

池田市行財政改革推進プラン

平成26年度 中間報告（案）

池 田 市

「池田市行財政改革推進プラン」 平成26年度 中間報告（案）

本市では、予期し得ない収入減少や不時の支出増加に備え、弾力的な財政運営を行い、行財政改革についての考え方や今後とも行財政改革を継続的に実施していく方向を示すために「池田市行財政改革指針」と、同指針に基づき平成26年度を目標年度とする具体的なプログラムを規定した「池田市行財政改革推進プラン」を平成23年度に策定した。

本プランでは、第6次池田市総合計画の基本目標の一つである「行財政改革を推進し希望の持てるまち」を達成するために、次の4項目の施策を実施する。

- (1) 開かれた市政の推進 (2) 健全な行財政運営の推進 (3) 広域行政の推進
- (4) 情報通信技術の活用

本市は、この施策の目標を達成するために具体的なプログラムで行財政改革に取り組み、財政危機を回避するだけでなく、中長期的な展望に立ち、安定的な行政組織の基礎を確立するものである。

1. プランの概要

- (1) 策 定 平成23年9月
- (2) 改革期間 平成23年度～平成26年度
- (3) 改革のポイント ①開かれた市政の推進 ②健全な行財政運営の推進
 ③広域行政の推進 ④情報通信技術の活用
- (4) 改革の目標 ①安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）
 ②経常収支比率90%台
 ③職員数500人台（一般会計）平成26年4月1日現在
 ④人件費総額（退職手当を除く） 平成26年度 60億円未満
 ⑤行財政改革効果額 20億円以上

2. 各種数値目標の推移

※ 各表における平成22年度の数値は、「池田市行財政システム改革プランのまとめ」及び「池田市行財政システム改革プラン平成22年度最終報告」に記載の数値である。

●形式収支の推移

(単位：百万円)

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
プラン		0	0	0	0
実 績	1,469	21	1,182	460	—
臨時財源補てん額を除いた場合	1,469	△751	1,065	△295	—

＜参考＞臨時財源補てん額

(単位：百万円)

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
土地売却	0	12	117	255	—
基金取崩し	0	760	0	500	—
計	0	772	117	755	—

※ 土地売却は財源補てん分のみ、基金取崩しは財政調整基金のみ。

●経常収支比率(※)の推移

(単位：%)

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
実 績	93.1	101.4	89.0	97.6	—
(参考)	全国市町村平均	89.2	90.3	90.7	90.2
	大阪府内市町村平均	96.4	97.0	97.7	96.1

※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。地方税、普通交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されているかを見ることで、財政の健全性を判断できる。

＜参考＞健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	—	—	6.0	44.2
早期健全化基準	12.36	17.36	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額が算定されないため「—」を表示

●各会計別職員数（各年４月１日）の推移

（単位：人）

区 分		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	23年度比
① 一般会計	プラン		646	617	597	597	△49
	実績	664	646	616	599	599	△47
② 特別会計	プラン		32	32	32	32	0
	実績	32	32	32	32	32	0
③ 派遣	プラン		3	3	3	2	△1
	実績	4	3	3	4	1	△2
小 計	プラン		681	652	632	631	△50
	実績	700	681	651	635	632	△49
④ 病院事業会計	プラン		425	492	492	492	67
	実績	402	425	435	439	462	37
⑤ 上下水道事業 会計	プラン		81	85	85	85	4
	実績	83	81	82	80	80	△1
合 計	プラン		1,187	1,229	1,209	1,208	21
	実績	1,185	1,187	1,168	1,154	1,174	△13

※ プランの職員数は「池田市行財政改革推進プラン」による。

●人件費総額（退職手当を除く）の推移

（単位：百万円）

区 分	22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度
実 績	6,260	6,462	5,982	5,682	—

●行財政改革効果額（※１）の推移

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	累計（※２）
実 績	457	1,267	1,094	—	2,819

※１ 効果額＝増収確保額＋人件費又は経費に係る削減額

※２ 各年度の効果額は、百万円未満の端数を切り捨てているため、累計欄の数値が単純合計と一致しないことがある。

3. 平成26年度の主な取組内容

平成26年度の主な取組は、以下のとおりである。

※ 表内において、(継続)は平成25年度以前からの取組を、(再)は再掲を表す。

(1) 開かれた市政の推進

施策の体系	実 施 内 容 (○は「プラン」の実施プログラム)
市民参画の推進	○市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実 ・ みんなでつくるまち推進会議において協働のまちづくりについて研究 ・ 広報誌作成業務への大学生及び中学生の参画 ・ 市民ボランティアグループによる「声の広報」の作成 (H26.8～) ・ 「大阪池田チキチキ探検隊」の飲食店調査に大学生が参画 ・ 外国人のための保育サービス付日本語教室をボランティアの協力により実施 (H26.6～) ○市の政策形成の過程に市民の参画を推進 ・ 審議会等の委員の公募〔()内は、委嘱人数〕 - 障害者計画及び障害福祉計画策定委員会 (2名) - 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 (2名) - 学校給食運営委員会 (1名) - 図書館協議会 (3名) ・ 「地域防災リーダー養成講座」の開催 (継続)
広報機能の充実	○広報誌等の充実 ・ 「多言語版生活ガイド」の更新 ○地域の実情に即した広報活動の展開 ・ 地域の要望に応じた出前講座の実施 (継続) ○市民ニーズに合わせた情報発信 ・ 外国人市民向けに「池田くらしの情報」の隔月発行 (継続) ・ 窓口で使用する行政文書の翻訳 (継続)
広聴機能の充実	○市民と市長の直接対話の場の充実 ・ 「こみなみ市長の出前講座」の実施 (継続) ・ 「こみなみ市長とコミュニTEAトーク」の実施 (継続) ○市政相談の充実 ・ 外国人のための相談会の実施 (継続)
情報公開などの充実	○行政情報の能動的な公開の推進 ・ 市長の行動記録をホームページで公開 (継続)

(2) 健全な行財政運営の推進

施策の体系	実 施 内 容 (○は「プラン」の実施プログラム)
行政の効率性と財政の健全化の確保	○地域分権の推進 ・ 地域コミュニティ推進協議会の取組等を写真で紹介 (場所：市役所1階) ○事務事業の見直し ・ 事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施 (継続) ・ 事務服貸与の経過措置 (新規採用職員分)の廃止 ・ ケーブルテレビ市広報番組の廃止 ・ 長寿祝品の廃止 ・ 高齢者等への給食宅配サービスの廃止

	・訪問リハビリテーション事業の廃止 ・街路灯のＬＥＤ化（継続） ○民間活力の導入 ・保険窓口業務の委託（H26. 6～） ・家庭ごみ収集業務の委託拡充（一部区域における燃えるごみ及び空き缶・空きびん）（H26. 10～） ・緑丘保育所の民営化（H27. 4～）に向けて市、保護者及び運営事業者による三者協議会の開催 ○施設の統廃合 ・池田市学校施設跡地活用基本方針の策定 ・共同利用施設の再編の検討（継続） ○予算におけるＰＤＣＡサイクルの確立 ・事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施（継続）（再） ○給料等の削減 ・55歳超の課長職以上職員の1.5%本給削減（H23. 4～） ・現給保障の段階的引下げの実施（H24. 4～） ・退職手当の調整率の削減（H25. 1～） 公営企業改革 ・上水道事業における自己財源充当による起債抑制（継続）
歳入の確保	○滞納対策の強化 ・池田市収納対策推進本部の設置（H26. 11～） ○新たな歳入の確保 ・みんなでつくるまちの寄付の募集（継続） ・法定外公共物（里道・水路等）を払下申請に基づき売却（継続）
活力ある組織づくりと適正な人事管理	○市民視点での組織編制 ・子ども・子育て支援新制度への対応に向けて私立幼稚園に係る業務を保育課に移管し、名称を「幼児保育課」に変更 ○研修制度の充実 ・新任副主幹を対象に政策策定研修の実施（継続） ・行政課題研修等における庁内講師の活用（継続） ○適材適所の人員配置と職員数の適正化 ・希望降任制度の導入 ・岩手県陸前高田市への職員派遣（1人） ○人事評価システムの充実 ・人事評価結果を勤勉手当に反映（継続） ○人事制度の拡充 ・「主査」の役職の廃止及び「副主幹」への統合 ・一般任期付短時間勤務職員の採用〔（ ）内は、採用人数〕 図書館司書（22人） 保育士（5人） 収納業務職員（3人） 介護認定審査会事務職員（1人）

(3) 広域行政の推進

施策の体系	実 施 内 容 （○は「プラン」の実施プログラム）
他市町との連携 の強化	○豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討 ・ 3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による図書館の広域利用の試行実施（H24.6～） ○府からの移譲事務について広域処理を実施 ・ 2市2町（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による共同処理センターにおける福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の実施（H23.10～） ・ 3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による豊能地区教職員人事協議会における教職員人事権に係る移譲事務の実施（H24.4～）

(4) 情報通信技術の活用

施策の体系	実 施 内 容 （○は「プラン」の実施プログラム）
情報システムの 機能強化	○電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実 ・ 水道の開閉栓に係る電子申請手続の英語版の追加
行政情報の活用 の高度化	○市ホームページ等の有効活用 ・ ツイッターによる図書館情報の発信（H26.9～）

池田市行財政改革推進プラン

平成26年度中間報告（案）

発行 池田市

編集 池田市総合政策部行政経営課

〒563-8666

大阪府池田市城南1丁目1番1号

T E L : 072-754-6214（直通）

H P : <http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

E-mail : keiei@city.ikeda.osaka.jp